

令和3年度
(2021年度)

4月補正

予算の概要

東京都町田市

2021年度4月補正予算の概要

***** 目 次 *****

4月補正予算の概要	1
会計別予算構成	2
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算 目的別	6
一般会計歳出予算 性質別	8
4月補正予算の主な事業	
中小企業者家賃補助事業【第3弾】	10
キャッシュレス決済プレミアムポイント事業【第2弾】	11
飲食事業者応援事業（デリバリー・テイクアウト利用促進）	12
回復期医療提供体制等支援事業	13
高齢者施設・障がい者施設PCR検査等強化事業	14
介護サービス事業所等・障がい福祉サービス事業所等感染者対応支援事業	15
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（所得制限あり）	16

※この予算は、令和3年（2021年）第2回町田市議会臨時会で審議される予定です。

4月補正予算の概要 ～ 新型コロナウイルス感染症対策予算 ～

4月補正予算では、国の第3次補正予算において措置された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」などを活用し、次の事業を計上します。

- ① 市内事業者の支援、市内経済の活性化等を図るため、中小企業者家賃補助事業の第3弾及びキャッシュレス決済プレミアムポイント事業の第2弾を実施します。加えて、市民の「食事のデリバリー・テイクアウト」を促進するため、利用者等の負担軽減を図るとともに、デリバリー・テイクアウトを実施する市内飲食事業者に対し、給付金を支給します。
- ② 新型コロナウイルス感染症の回復期の医療提供体制に万全を期すとともに、医療提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症入院患者の転院受入れ等を行う医療機関に財政支援を行います。
- ③ 重症化リスクの高い高齢者や障がい者が利用する施設に対し、PCR検査等に係る費用についての補助を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化します。また、新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した介護サービス事業所等や障がい福祉サービス事業所等に対し、事業継続のために必要な費用の一部を支援します。
- ④ 児童扶養手当受給世帯などの一定の所得制限を満たす子育て世帯に支援を行うため、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給します。

一般会計	19億6,811万2千円
特別会計	0千円
計	19億6,811万2千円

一般会計補正予算の主な内容

○新型コロナウイルス感染症対策事業	19億6,811万円
・中小企業者家賃補助事業【第3弾】	4億1,425万円〔10頁〕
・キャッシュレス決済プレミアムポイント事業【第2弾】	6億4,050万円〔11頁〕
・飲食事業者応援事業（デリバリー・テイクアウト利用促進）	1億3,953万円〔12頁〕
・回復期医療提供体制等支援事業	1億9,800万円〔13頁〕
・高齢者施設・障がい者施設PCR検査等強化事業	4,987万円〔14頁〕
・介護サービス事業所等・障がい福祉サービス事業所等 感染者対応支援事業	7,250万円〔15頁〕
・子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（所得制限あり）	4億5,346万円〔16頁〕

2021年度4月補正 会計別予算構成表

(千円)

区 分		補正前の額		補 正 額	計		
			構成比(%)			構成比(%)	
一 般 会 計		173,842,073	57.9	1,968,112	175,810,185	58.2	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	41,130,520	13.7	0	41,130,520	13.6	
	介 護 保 険 事 業 会 計	36,668,689	12.2	0	36,668,689	12.1	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	12,004,508	4.0	0	12,004,508	4.0	
	鶴 川 駅 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	105,021	0.0	0	105,021	0.0	
	下 水 道 事 業 会 計	18,700,519	6.2	0	18,700,519	6.2	
		収 益 的	12,738,032	4.2	0	12,738,032	4.2
		資 本 的	5,962,487	2.0	0	5,962,487	2.0
		病 院 事 業 会 計	17,863,071	6.0	0	17,863,071	5.9
		収 益 的	14,945,945	5.0	0	14,945,945	4.9
		資 本 的	2,917,126	1.0	0	2,917,126	1.0
		小 計	126,472,328	42.1	0	126,472,328	41.8
	合 計		300,314,401	100.0	1,968,112	302,282,513	100.0

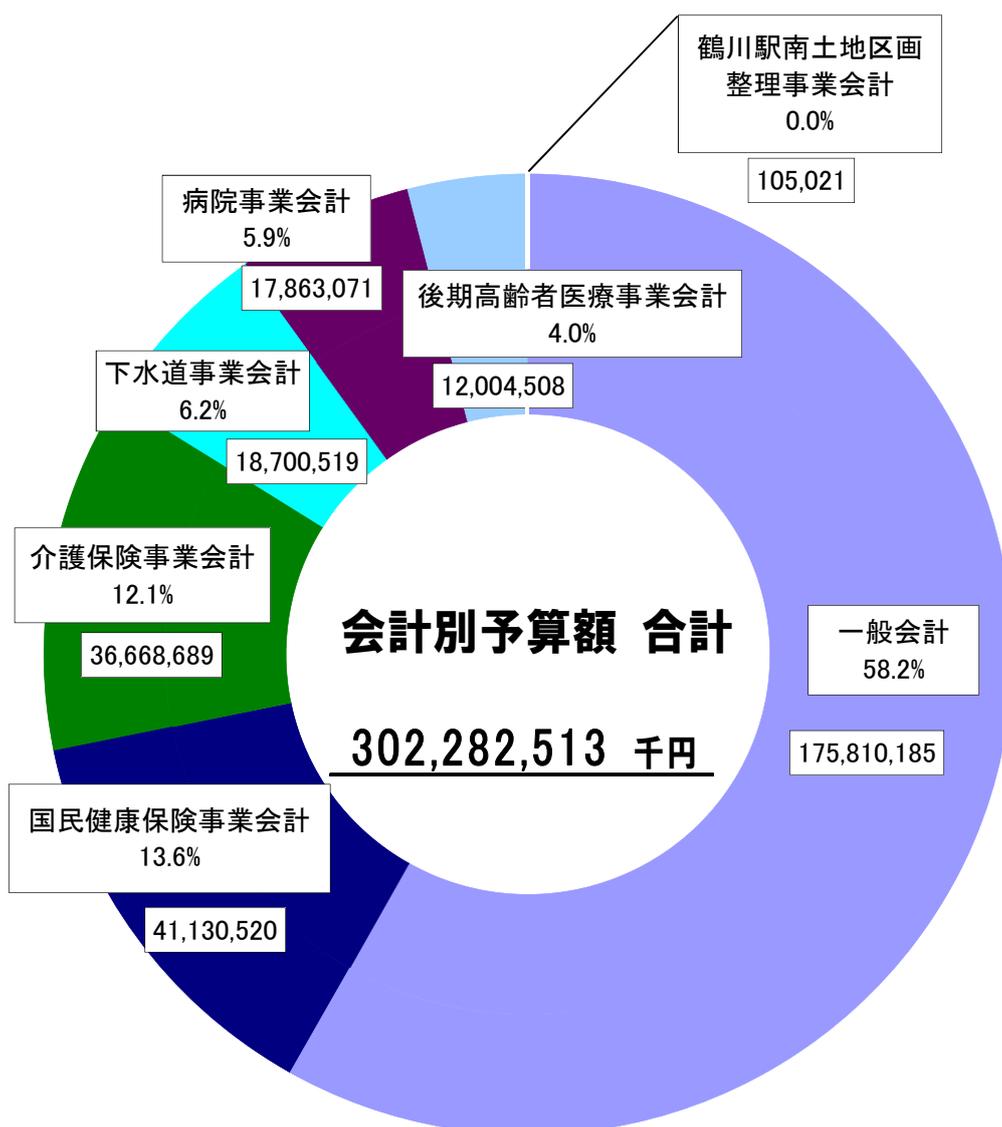
【概要】

○一般会計の補正額は19億6,811万2千円で、補正後の全会計予算総額3,022億8,251万3千円に対する一般会計の構成比は58.2%です。

2021年度 会計別予算構成

<4月補正後>

(単位:千円)



2021年度4月補正 一般会計歳入予算内訳表

(千円)

款	補正前の額		補正額	計	
		構成比(%)			構成比(%)
1. 市 税	63,619,570	36.6	—	63,619,570	36.2
2. 地 方 譲 与 税	700,001	0.4	—	700,001	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	92,000	0.1	—	92,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	470,000	0.3	—	470,000	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	511,000	0.3	—	511,000	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	506,000	0.3	—	506,000	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,615,000	5.0	—	8,615,000	4.9
8. ゴルフ場利用税交付金	34,000	0.0	—	34,000	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	167,000	0.1	—	167,000	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	2,184,000	1.2	—	2,184,000	1.2
11. 地 方 交 付 税	1,729,000	1.0	—	1,729,000	1.0
12. 交通安全対策特別交付金	48,000	0.0	—	48,000	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	715,005	0.4	—	715,005	0.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,488,724	2.0	—	3,488,724	2.0
15. 国 庫 支 出 金	34,144,045	19.6	1,491,539	35,635,584	20.3
16. 都 支 出 金	23,731,626	13.6	439,873	24,171,499	13.7
17. 財 産 収 入	1,746,460	1.0	—	1,746,460	1.0
18. 寄 附 金	111,725	0.1	—	111,725	0.1
19. 繰 入 金	4,824,786	2.8	36,700	4,861,486	2.8
20. 繰 越 金	1,000,000	0.6	—	1,000,000	0.6
21. 諸 収 入	1,792,131	1.0	—	1,792,131	1.0
22. 市 債	23,612,000	13.6	—	23,612,000	13.4
歳 入 合 計	173,842,073	100.0	1,968,112	175,810,185	100.0

【概要】

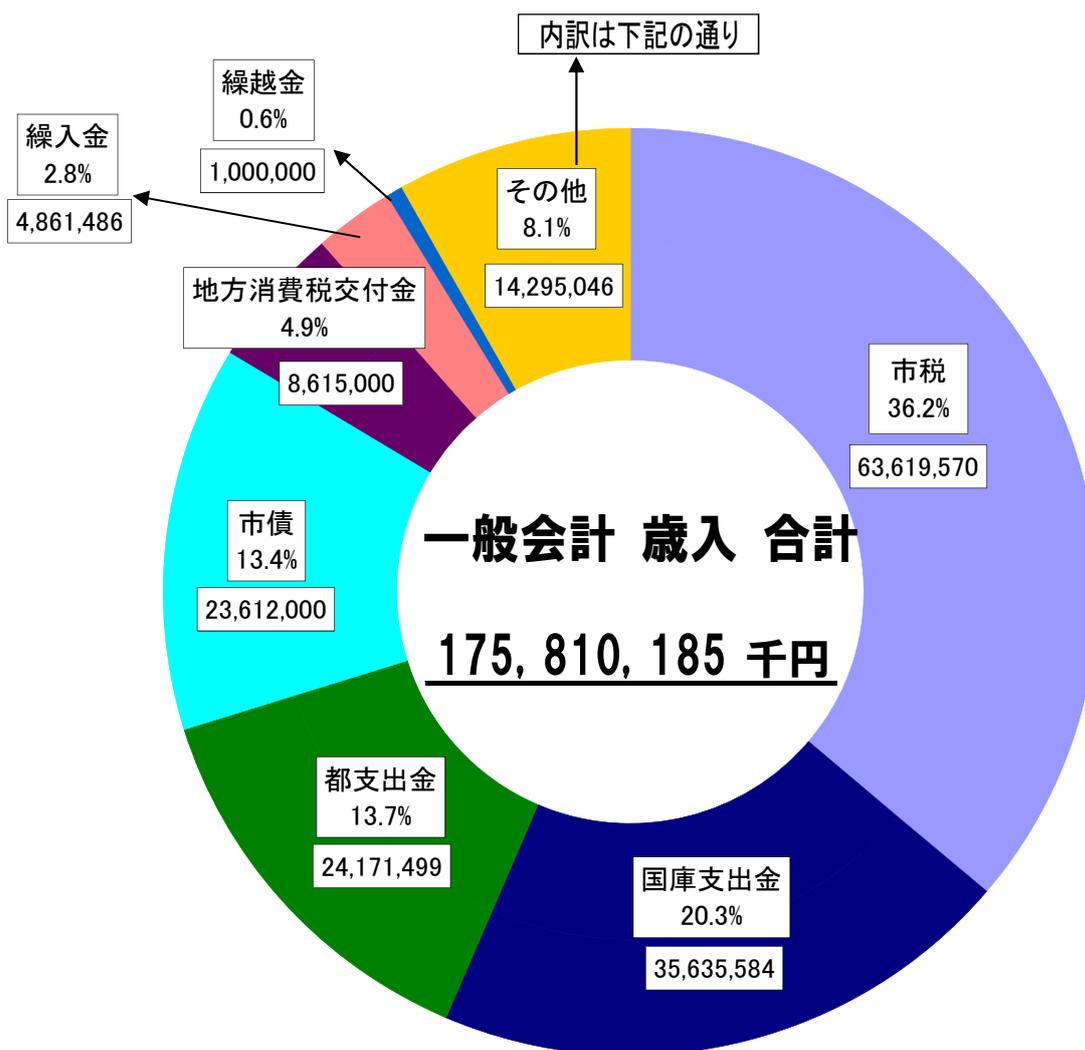
4月補正予算

- 款15.国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10.4億円)、
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(4.5億円)
- 款16.都支出金 東京都生活応援事業費補助金(3.9億円)、
区市町村共同感染拡大防止対策推進事業費補助金(0.5億円)
- 款19.繰入金 財政調整基金繰入金(0.4億円)

2021年度 一般会計 歳入予算内訳

<4月補正後>

(単位:千円)



その他 内訳

使用料及び手数料	3,488,724	法人事業税交付金	506,000
地方特例交付金	2,184,000	配当割交付金	470,000
諸収入	1,792,131	環境性能割交付金	167,000
財産収入	1,746,460	寄附金	111,725
地方交付税	1,729,000	利子割交付金	92,000
分担金及び負担金	715,005	交通安全対策特別交付金	48,000
地方譲与税	700,001	ゴルフ場利用税交付金	34,000
株式等譲渡所得割交付金	511,000		

2021年度4月補正 一般会計歳出予算 目的別内訳表

(千円)

款	補正前の額 (構成比)	補正額	計 (構成比)	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	664,786 (0.4%)	—	664,786 (0.4%)	—	—	—	—	—
2. 総務費	16,361,210 (9.4%)	14,657	16,375,867 (9.3%)	13,784	873	—	—	0
3. 民生費	81,949,332 (47.1%)	569,150	82,518,482 (46.9%)	483,450	49,000	—	—	36,700
4. 衛生費	26,695,521 (15.4%)	198,000	26,893,521 (15.3%)	198,000	—	—	—	0
5. 労働費	39,427 (0.0%)	—	39,427 (0.0%)	—	—	—	—	—
6. 農林費	357,394 (0.2%)	—	357,394 (0.2%)	—	—	—	—	—
7. 商工費	847,145 (0.5%)	1,186,305	2,033,450 (1.2%)	796,305	390,000	—	—	0
8. 土木費	10,737,821 (6.2%)	—	10,737,821 (6.1%)	—	—	—	—	—
9. 消防費	4,895,406 (2.8%)	—	4,895,406 (2.8%)	—	—	—	—	—
10. 教育費	20,466,005 (11.8%)	—	20,466,005 (11.6%)	—	—	—	—	—
11. 災害復旧費	6 (0.0%)	—	6 (0.0%)	—	—	—	—	—
12. 公債費	10,678,020 (6.1%)	—	10,678,020 (6.1%)	—	—	—	—	—
13. 予備費	150,000 (0.1%)	—	150,000 (0.1%)	—	—	—	—	—
歳出合計	173,842,073 (100.0%)	1,968,112	175,810,185 (100.0%)	1,491,539	439,873	0	0	36,700

【概要】

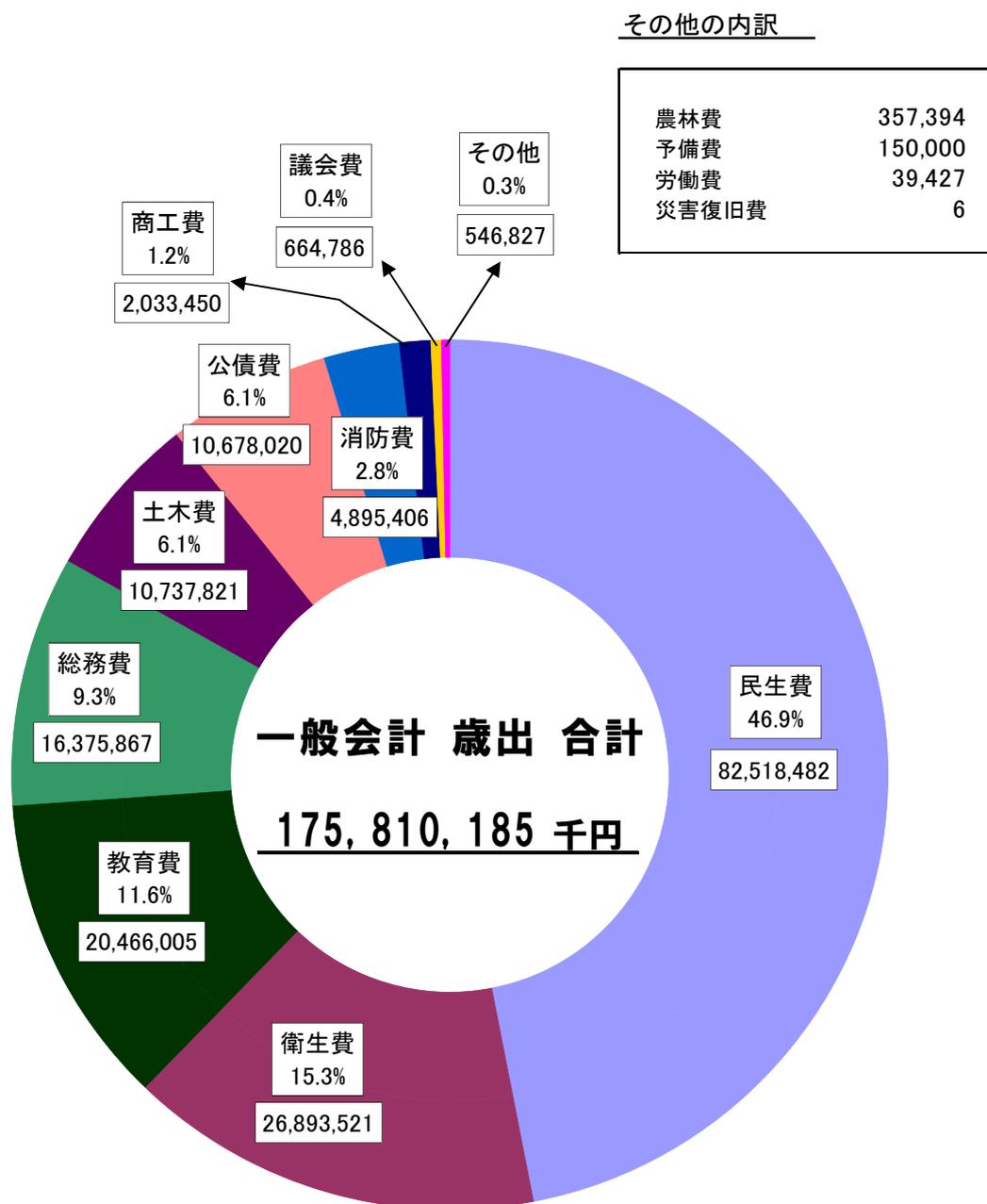
4月補正予算の主なもの

- 款2.総務費 会計年度任用職員報酬(0.1億円)
- 款3.民生費 子育て世帯生活支援特別給付金(4.5億円)、
介護サービス事業所等感染者対応支援金(0.6億円)、高齢者施設PCR検査等補助金(0.3億円)、
障がい者施設PCR検査等補助金(0.2億円)
- 款4.衛生費 医療機関特別給付金(2.0億円)
- 款7.商工費 プレミアムポイント事業業務委託料(6.4億円)、中小企業者家賃補助金(4.0億円)、
デリバリー利用促進事業補助金(1.0億円)、デリバリー・テイクアウト支援給付金(0.4億円)

2021年度 一般会計 歳出予算 目的別内訳

<4月補正後>

(単位:千円)



2021年度4月補正 一般会計歳出予算 性質別内訳表

(千円)

区 分		補正前の額		補正額	計	
			構成比(%)			構成比(%)
義 務 的 経 費	人 件 費	23,199,485	13.4	13,773	23,213,258	13.2
	職 員 給 与 費	22,372,140	12.9	13,773	22,385,913	12.7
	特別職給与費等	827,345	0.5	—	827,345	0.5
	扶 助 費	53,578,534	30.8	—	53,578,534	30.5
	公 債 費	10,678,019	6.1	—	10,678,019	6.1
	計	87,456,038	50.3	13,773	87,469,811	49.8
投 資 的 経 費		29,040,111	16.7	—	29,040,111	16.5
そ の 他 経 費	物 件 費	24,124,253	13.9	649,689	24,773,942	14.1
	維 持 補 修 費	814,700	0.5	—	814,700	0.4
	補 助 費 等	12,062,193	6.9	1,304,650	13,366,843	7.6
	繰 出 金	19,517,237	11.2	—	19,517,237	11.1
	出 資 金 ・ 貸 付 金	101	0.0	—	101	0.0
	積 立 金	677,440	0.4	—	677,440	0.4
	予 備 費	150,000	0.1	—	150,000	0.1
	計	57,345,924	33.0	1,954,339	59,300,263	33.7
歳 出 合 計		173,842,073	100.0	1,968,112	175,810,185	100.0

【概要】

4月補正予算の主なもの

- 人件費 会計年度任用職員報酬(0.1億円)
- 物件費 プレミアムポイント事業業務委託料(6.4億円)
- 補助費等 子育て世帯生活支援特別給付金(4.5億円)、中小企業者家賃補助金(4.0億円)、医療機関特別給付金(2.0億円)、デリバリー利用促進事業補助金(1.0億円)、介護サービス事業所等感染者対応支援金(0.6億円)、デリバリー・テイクアウト支援給付金(0.4億円)、高齢者施設PCR検査等補助金(0.3億円)、障がい者施設PCR検査等補助金(0.2億円)

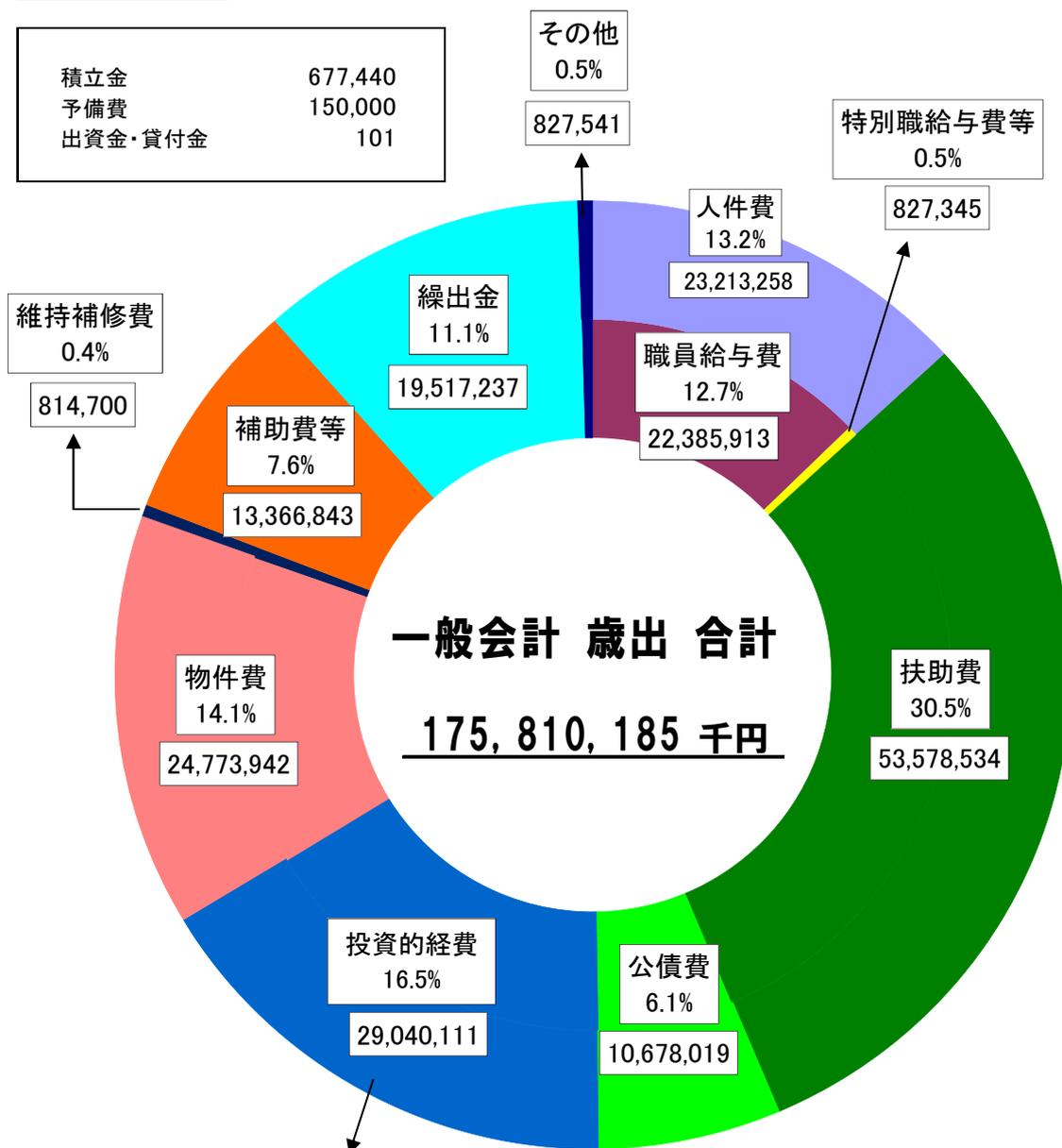
2021年度 一般会計 歳出予算 性質別内訳

<4月補正後>

その他の内訳

(単位:千円)

積立金	677,440
予備費	150,000
出資金・貸付金	101



投資的経費 内訳

総務費	861,360	土木費	2,955,664
民生費	531,924	消防費	5,364
衛生費	15,455,218	教育費	9,202,579
農林費	27,996	災害復旧費	6
商工費	0		

件名	中小企業者家賃補助事業【第3弾】					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
414,252		414,252	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

2021年1月8日から3月21日まで発出された「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」により、その間の飲食店の時短営業や不要不急の外出自粛の影響で、飲食業を始めとした様々な業種の市内事業者の資金繰りに影響を与えました。

今後の経済活動は、緊急事態宣言の解除や新型コロナウイルスワクチンの接種開始により、徐々に拡大されることも想定されますが、経済活動の回復には時間を要することが見込まれます。

このような状況から、市内事業者の「事業活動の継続支援」を目的として、資金繰りに苦しむ市内事業者を支援するため、2020年度に実施した「町田市中小企業者家賃補助事業」の第3弾を実施します。

【事業の内容】

制度概要・スケジュール(第3弾)

(1) 補助対象者	以下の条件を満たす中小企業者(個人事業主を含む) [*] <ul style="list-style-type: none"> ・市内に事業所を有する中小企業者(本店所在地が市外でも可) ・市内に事業用の建物を賃借し、サービス提供等を行っている ・2021年1月～3月の売上高(いずれか1か月)が前々年同期または前年同月と比較して15%以上減少している ・今後も事業継続の意向がある <small>※原則、中小企業信用保険法第2条第1項に該当するもの</small>
(2) 補助対象経費	家賃(店舗・事業所用の建物分) <ul style="list-style-type: none"> ・2021年1月分～3月分のうち、1か月分の家賃支払済額
(3) 補助金額	1事業所(物件・店舗)あたり上限20万円 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃支払済額1か月分 × 補助率1/2
(4) 申請方法	郵送(事前予約による窓口受付可) <small>※第1・2弾交付済者へ、4月下旬に市から申請書類を個別送付</small>
(5) 申請受付期間	2021年5月6日(木)～6月30日(水) <small>※申請受付後1か月程度で入金します。</small>

【事業費】

中小企業者家賃補助金	400,000 千円
中小企業者家賃補助事業業務委託料	10,000 千円
職員人件費等	4,052 千円
印刷製本費	200 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	414,252 千円
----------------------------	------------

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件名	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業【第2弾】					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
640,502		250,502	390,000	0	0	0

【事業の背景・目的】

市では、2020年12月1日から2021年1月31日までの2か月間、市内の対象店舗において、キャッシュレス決済を行った消費者に対するプレミアムポイント事業（「いこいこ町田！PayPay使って“うふふ”な買い物最大20%戻ってくるキャンペーン」）を実施したところ、想定を超える利用があり、利用者・事業者ともに高い評価を頂きました。

また、2021年3月26日に可決された、東京都2021年度補正予算の中で、新しい日常における「生活応援」を図るとともに、デジタルの力を活用した地域経済の活性化に向け、キャッシュレスによるポイント還元などの取り組みを行う区市町村を支援する「東京都生活応援事業～コロナに負けない！～」が打ち出されました。

これらを受け、市では、更なる「キャッシュレス決済の促進」と「市内経済の活性化」を図るため、東京都の補助事業を活用し、「キャッシュレス決済プレミアムポイント事業」の第2弾を実施します。

【事業の内容】

市内の対象店舗においてキャッシュレス決済（スマートフォンを利用したコード決済）をした消費者に対して、決済金額の最大20%のプレミアムポイントを付与します。

(1)対象者	市が指定するキャッシュレス事業者加盟店で、キャッシュレス決済にて決済をした消費者（町田市在住問わず）
(2)対象店舗	市が指定するキャッシュレス事業者加盟店（町田市内のみ） ・対象業種：全業種（大手チェーン含む、公共サービス等一部対象外あり）
(3)プレミアムポイント	決済額の最大20% ・1回あたり付与上限：1,000円　・期間中付与上限：3,000円
(4)実施予定期間	2021年6月1日（火）～6月30日（水） ※参加事業者登録及び事業PRは5月から予定しています。
(5)事業委託候補者	PayPay株式会社

※上記については、委託事業者との調整結果等により内容が変更になる場合があります。

【事業費】

プレミアムポイント事業業務委託料	638,605千円
職員人件費等	1,013千円
広報「まちだ」作成・配布委託料	884千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）	250,502千円
東京都生活応援事業費補助金（都3/4）	390,000千円

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件名	飲食事業者応援事業（デリバリー・テイクアウト利用促進）					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
139,527		139,527	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

2021年1月に発出された「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が、3月21日をもって解除されましたが、飲食店の時短営業や不要不急の外出自粛の影響で、市内事業者の経営は厳しい状況が続いています。この状況を受けて、特に影響を受けている市内飲食事業者を支援するとともに、国が新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践例として示している「食事のデリバリー・テイクアウト」を促進するため、①飲食配達代行業者と連携した「デリバリー利用促進キャンペーン」を実施するほか、②デリバリー・テイクアウトを実施する市内飲食事業者に対し、実施に係る経費の支援として一律で5万円を支給します。

【事業の内容】

①デリバリー利用者等負担軽減事業

飲食配達代行時に生じる、消費者が負担する配送料や、事業者が負担する配達代行手数料を軽減する、「デリバリー利用促進キャンペーン」※1を実施します。市は、配送料等の軽減を行った飲食配達代行業者に補助金を交付します。

(1)補助対象者	配送料及び配達代行手数料を軽減する飲食配達代行業者
(2)補助対象経費	①配送料(消費者負担分) ②配達代行手数料(事業者負担分)
(3)補助額	補助対象経費全額
(4)実施予定期間	3か月間程度(時期未定)

※1 飲食配達代行業者の数や、業者との調整結果等により内容が変更になる場合があります。

②デリバリー・テイクアウト支援事業

デリバリー・テイクアウトを実施する市内飲食事業者に対して、デリバリー等の導入や実施にかかる経費を支援するため、1店舗あたり5万円を支給します。

(1)給付対象者	市内に飲食事業所(店舗)を有する中小企業者
(2)給付額	1事業所(店舗)あたり一律5万円
(3)給付対象要件	2021年5月1日から6月30日の間に、対象店舗においてデリバリー・テイクアウトを実施していること
(4)申請受付期間	2021年5月6日(木)～7月30日(金)

【事業費】

①デリバリー利用促進事業補助金	100,000千円
②デリバリー・テイクアウト支援給付金	37,500千円
①②職員人件費等	2,027千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	139,527千円
----------------------------	-----------

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件名	回復期医療提供体制等支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
198,000		198,000	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

町田市内で新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れを行う医療機関では、二次救急の機能に加えて、診療体制の強化や医療従事者の負担増等、通常時とは異なる対応を求められています。また、入院患者が増加した場合には、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床がひっ迫することが懸念されています。

町田市では、新型コロナウイルス感染症の回復期以降も引き続き入院を必要とする患者について、転院を積極的に受け入れる後方支援医療機関を財政支援し、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床のひっ迫防止を目指します。また、新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れを行う医療機関と二次救急を行う医療機関に財政支援を行います。

【事業の内容】

①転院受入れを行う後方支援医療機関※に対し、特別給付金を支給します。

後方支援開始日	2020年12月15日
給付額	1医療機関につき20,000千円

※2021年3月10日時点で実施している医療機関を対象とします。

②新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れを行う医療機関に対し、特別給付金を支給します。

給付額	コロナ病床1床あたり1,000千円
-----	-------------------

③東京都指定二次救急医療機関のうち、内科診療を実施する医療機関に対し、特別給付金を支給します。

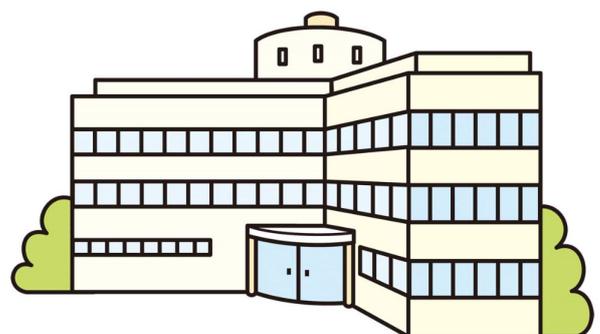
給付額	1医療機関につき10,000千円
-----	------------------

【事業費】

医療機関特別給付金 198,000千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 198,000千円



問合せ先	保健所 保健総務課長 中坪	電話	724-4241
------	---------------	----	----------

件名	高齢者施設・障がい者施設PCR検査等強化事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
49,873		0	49,873	0	0	0

【事業の背景・目的】

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、東京都において2021年度補正予算にて、都内の区市町村が地域の実情に応じて実施する新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組を支援する補助制度を創設しました。町田市においても、本制度を活用し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化します。

【事業の内容】

重症化リスクの高い高齢者や障がい者が利用する施設において、新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査及び抗原定量検査に係る費用について補助を行います。

	①高齢者施設	②障がい者施設	
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム(地域密着型) ・有料老人ホーム(住宅型)※ ・サービス付高齢者向け住宅 ※ ・軽費老人ホーム (特定施設入居者生活介護以外) ・認知症高齢者グループホーム ・ショートステイ(短期入所生活介護) ・ショートステイ(短期入所療養介護) 	<ul style="list-style-type: none"> ・通所介護 ・通所リハビリテーション ・認知症対応型通所介護 ・地域密着型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護 ・看護小規模多機能型居宅介護 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活介護事業所 ・短期入所事業所 ・共同生活援助 (グループホーム)事業所 ・宿泊型自立訓練 ・就労継続支援A型 ・就労継続支援B型 ・就労移行支援
対象経費	サービス利用者、サービス利用予定者、職員のPCR検査及び抗原定量検査 (行政検査、保険診療による検査は対象外)		
1施設あたり補助上限額	10万円		
実施期間	2021年4月から6月まで		

※共用部を有することを要件とする。

【スケジュール】

制度周知開始:4月下旬から

申請受付期間:4月下旬から6月下旬まで

【事業費】

①高齢者施設PCR検査等補助金	26,000千円
②障がい者施設PCR検査等補助金	23,000千円
①②職員人件費等	873千円

【特定財源】

区市町村共同感染拡大防止対策推進事業費補助金(都10/10)	49,873千円
--------------------------------	----------

問合せ先	いきいき生活部 いきいき総務課長 佐藤 地域福祉部 障がい福祉課長 勝又	電話	724-2916 724-2147
------	---	----	----------------------

件名	介護サービス事業所等・障がい福祉サービス事業所等感染者対応支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
72,500		35,800	0	0	0	36,700

【事業の背景・目的】

介護サービス及び障がい福祉サービスは、介護や支援が必要な方やその家族等の生活を支える上で欠かせないものであり、新型コロナウイルス感染拡大の状況においても、適切な感染防止対策を行いながらサービス提供を継続しています。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い感染防止対策を徹底している事業所であっても陽性者が発生している状況です。

新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した介護サービス事業所等及び障がい福祉サービス事業所等では、休業や業務の縮小等により収入が減少する一方、代替職員人件費等の経費の大幅な増加により、事業運営に影響が生じています。このため、事業を継続するための費用の一部を支援することで、サービスの安定的供給を図ります。

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した介護サービス事業所等及び障がい福祉サービス事業所等に対し、事業継続のために必要な費用の一部を支援します。

	①介護サービス事業所等	②障がい福祉サービス事業所等
補助対象	市内介護サービス事業所等のうち、利用者または職員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した事業所 ※居宅介護支援及び介護予防支援事業所においては、職員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した事業所	市内障がい福祉サービス事業所等のうち、利用者または職員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した事業所
補助対象期間	2020年4月1日～2021年6月30日	
補助対象事業所数	120事業所	25事業所
補助額	1事業所あたり50万円(各年度1回限り)	

【スケジュール】

制度周知開始：4月下旬から
申請受付期間：4月下旬から7月上旬まで

【事業費】

①介護サービス事業所等感染者対応支援金 60,000千円
②障がい福祉サービス事業所等感染者対応支援金 12,500千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 35,800千円

問合せ先	いきいき生活部 介護保険課長 黒澤	電話	724-4364
	地域福祉部 障がい福祉課長 勝又		724-2147

件名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（所得制限あり）					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
453,458		453,458	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、国は2021年3月16日の関係閣僚会議において、2020年度の予備費を活用し、緊急支援策として、食事等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金の支給を決定しました。

これを受け、国の補助金を活用し、児童扶養手当受給世帯などの一定の所得制限を満たす子育て世帯に支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。

【事業の内容】

対象世帯	①：2021年3月分児童扶養手当受給世帯 ②：公的年金受給による児童扶養手当不支給世帯 （児童扶養手当所得制限を満たす世帯） ③：新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった世帯 ④：その他低所得の子育て世帯 （ひとり親世帯以外の住民税非課税の子育て世帯）
対象児童数見込	8,953人
給付額	①～④：児童一人あたり一律5万円
申請方法	①：3月分児童扶養手当受給世帯は、申請不要です。 ②～④：申請期限：2021年12月28日 添付書類：収入を証明する資料等
支給日	①：3月分児童扶養手当受給世帯については、対象者に制度のお知らせを送付し、受け取り辞退の申し出がなければ、5月に児童扶養手当登録口座に振り込みます。 ②～④：申請後、審査のうえ、支給が決定次第、支給日のお知らせ通知を発送します。

【事業費】

子育て世帯生活支援特別給付金（国制度）	447,650千円
職員人件費等	5,808千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（国10/10）	453,458千円
-----------------------------------	-----------

問合せ先	子ども生活部 子ども総務課長 鈴木	電話	724-2139
------	-------------------	----	----------

事業別支出科目一覧

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	3	人事管理費		13,773
			02 会計年度任用職員人件費	職員課	13,773
			会計年度任用職員報酬		12,715
			職員手当等		937
			会計年度任用職員にかかる社会保険料		121
2	1	7	広報費		884
			02 広報費	広報課	884
			作成委託料		453
			配布委託料		431
3	1	3	障がい者福祉費		35,500
			10 障がい者サービス給付事業費	障がい福祉課	23,000
			障がい者施設PCR検査等補助金		23,000
			12 障がい福祉サービス事業所等支援事業費	障がい福祉課	12,500
			障がい福祉サービス事業所等感染者対応支援金		12,500
3	1	5	いきいき総務費		26,000
			06 高齢者施設PCR検査等補助事業費	いきいき総務課	26,000
			高齢者施設PCR検査等補助金		26,000
3	1	8	介護保険事業費		60,000
			04 介護サービス事業所等支援事業費	介護保険課	60,000
			介護サービス事業所等感染者対応支援金		60,000
3	2	1	児童福祉総務費		447,650
			04 児童扶養手当費	子ども総務課	447,650
			子育て世帯生活支援特別給付金		447,650
4	1	1	保健総務費		198,000
			02 保健総務事務費	保健総務課	198,000
			医療機関特別給付金		198,000
7	1	1	商工業振興費		1,186,305
			02 商工業振興対策費	産業政策課	1,186,305
			印刷製本費		200
			事業・業務委託料		648,605
			中小企業者家賃補助金		400,000
			デリバリー・テイクアウト支援給付金		37,500
			デリバリー利用促進事業補助金		100,000